

第 1 6 5 期 決算公告

〔 平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで 〕

貸借対照表	2 頁
損益計算書	3 頁
重要な会計方針	4 頁
貸借対照表の注記	6 頁
損益計算書の注記	9 頁

東洋インキ製造株式会社

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	93,208	流動負債	57,755
現金預金	5,748	支払手形	1,264
受取手形	22,875	買掛金	29,279
売掛金	45,233	短期借入金	9,855
商製品	2,856	1年以内返済長期借入金	7
製成品	7,292	コマーシャルペーパー	6,500
原材料	2,897	未払金	6,737
仕掛品	3,363	未払消費税等	431
貯蔵品	146	未払費用	2,686
前渡金	328	割賦販売繰延利益	280
短期貸付金	10	その他	712
繰延税金資産	1,218	固定負債	56,324
その他	1,539	転換社債	42,614
貸倒引当金	302	長期借入金	13,261
固定資産	130,293	役員退職慰労引当金	383
有形固定資産	58,774	その他	65
建物	13,848	負債合計	114,080
構築物	3,238	資 本 の 部	
機械及び装置	17,842	資本金	24,610
車両運搬具	123	資本剰余金	25,823
工具器具備品	2,586	資本準備金	25,823
土地	18,330	利益剰余金	60,544
建設仮勘定	2,804	利益準備金	5,206
無形固定資産	2,548	任意積立金	53,334
特許権	235	特別償却準備金	29
借地権	39	保険差益圧縮積立金	117
ソフトウェア	2,182	固定資産圧縮積立金	5,872
施設利用権	10	別途積立金	47,314
電話加入権	80	当期未処分利益	2,003
投資等	68,970	[うち当期利益]	727
投資有価証券	18,918	株式等評価差額金	1,473
子会社株式	32,471	自己株式	83
出資金	1,068	資本合計	109,421
長期貸付金	3,994	合計	223,501
長期固定債権	2,340	合計	223,501
長期前払費用	220		
長期前払年金費用	4,768		
繰延税金資産	5,333		
差入保証金	1,782		
その他	221		
貸倒引当金	2,152		
合 計	223,501	合 計	223,501

損益計算書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：百万円)

経常 損益の 部	営業 損益の 部	売上高		164,200
		売上原価	131,610	
		販売費及び一般管理費	30,564	162,175
		営業利益		2,025
営業外 損益の 部	営業外 損益の 部	営業外収益		4,267
		受取利息	160	
		受取配当金	2,049	
		雑収益	2,057	
		営業外費用		2,157
		支払利息	695	
雑損失	1,461			
		経常利益		4,136
特別 損益の 部	特別利益			4,669
	固定資産売却益	174		
	投資有価証券売却益	194		
	厚生年金基金代行部分返上益	4,140		
	国庫補助金等受入益	160		
	特別損失			7,232
	固定資産除却等損	757		
	投資有価証券売却損	7		
	投資有価証券評価損	4,466		
	子会社株式評価損	79		
	関係会社貸倒損失	406		
	関係会社貸倒引当金繰入額	764		
	会員権評価損	108		
	商品評価損	641		
税引前当期利益			1,573	
法人税、住民税及び事業税		40		
法人税等調整額		805	845	
当期利益			727	
前期繰越利益			2,105	
中間配当額			829	
当期末処分利益			2,003	

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- 子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製品、原料、仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- 商品、貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
ただし、商品のうち機械は個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 …………… 8 ～ 50 年
- 機械及び装置 …………… 4 ～ 14 年
- 工具器具及び備品 …………… 3 ～ 6 年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、長期前払年金費用として計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う影響額は、特別利益として4,140百万円計上しております。

なお、当期末における返還相当額は、19,077百万円であります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 割賦販売繰延利益の計上基準

法人税法に規定する長期割賦販売等の方法と同一の基準により、未実現利益を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 長期借入金

(3) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(追加情報)

当下期において、新たに金利スワップ契約を締結することに併せて社内規程の一部を改訂したことに伴い、金利スワップ取引についてヘッジ会計を採用しております。この結果、ヘッジ会計を採用しなかった場合と比べ営業外費用が92百万円減少し、経常利益および税引前当期利益が同額増加しております。

10. その他重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の「商法施行規則」により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針によっております。

なお、同会計基準および同適用指針を前期に適用した場合の1株当たりの当期利益は、5円62銭であります。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	15,115 百万円
子会社に対する長期金銭債権	5,390 百万円
子会社に対する短期金銭債務	4,697 百万円
子会社に対する長期金銭債務	21 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 114,956 百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、重要な固定資産として電子計算機および営業用車両の一部は、リース契約により使用しております。

5. 重要な外貨建資産

子会社株式	22,588 百万円
	(73,797 千 US\$、37,290 千 Euro、40,603 千 S\$ 他)
売掛金	3,673 百万円 (24,286 千 US\$ 他)

6. 担保に供している資産

投資有価証券	436 百万円
子会社の借入債務に関して、同社の借入先に担保として提供しております。	

7. 偶発債務

(1) 輸出手形割引高	21 百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	1,534 百万円
(3) 保証債務残高	11,446 百万円

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	824 百万円
たな卸資産評価損	378 百万円
その他	<u>26 百万円</u>
繰延税金資産合計	1,229 百万円
繰延税金負債	
その他	<u>10 百万円</u>
繰延税金負債合計	10 百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,218 百万円</u>

(固定資産)	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,114 百万円
繰越欠損金	2,884 百万円
投資有価証券評価損	1,112 百万円
株式等評価差額金	1,020 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	645 百万円
未払金	383 百万円
その他	<u>1,070 百万円</u>
繰延税金資産小計	10,229 百万円
評価性引当額	<u>932 百万円</u>
繰延税金資産合計	9,297 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3,954 百万円
その他	<u>9 百万円</u>
繰延税金負債合計	3,963 百万円
繰延税金資産の純額	<u>5,333 百万円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は42.05%から40.69%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、152百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が118百万円、株式等評価差額金が33百万円、それぞれ増加しております。

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

また当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 2 月 17 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	38,610 百万円
年金資産	29,300 百万円
小計（ + ）	9,309 百万円
未認識数理計算上の差異	15,717 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,638 百万円
合計（ + + ）	4,768 百万円
前払年金費用	4,768 百万円
退職給付引当金（ - ）	—

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用（注）	1,220 百万円
利息費用	1,900 百万円
期待運用収益	1,414 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,064 百万円
過去勤務債務の費用処理額	252 百万円
退職給付費用（ + + + + ）	2,517 百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	4,140 百万円
計（ + ）	1,622 百万円

（注）厚生年金基金に対する従業員および関係会社拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
（期首時点の計算において適用した割引率は 3.0%であります）	
期待運用収益率	2.6%
過去勤務債務の額の処理年数	13 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）	
数理計算上の差異の処理年数	13 年
（各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。）	

10. 1 株当たり当期利益

2 円 45 銭

損益計算書の注記

1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．子会社との取引高

売上高	31,298 百万円
仕入高	13,709 百万円
その他の営業取引高	7,042 百万円
営業取引以外の取引高	6,294 百万円

3．研究開発費の総額 7,536 百万円